



平成29年3月期 決算短信 [米国基準] (連結)

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社 村田製作所
 コード番号 6981
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 恒夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 竹村 善人
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東証一部
 URL <http://www.murata.com/>
 TEL (075) 955 - 6525
 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

(注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、対前期増減率であります。

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当社株主に帰属する当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成29年3月期	1,135,524 (△6.2)	201,215 (△26.9)	200,418 (△28.2)	156,060 (△23.4)
平成28年3月期	1,210,841 (16.0)	275,406 (28.4)	279,173 (17.1)	203,776 (21.5)

(注) 当社株主に帰属する包括利益 平成29年3月期 158,146百万円 (6.5%) 平成28年3月期 148,451百万円 (△25.4%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成29年3月期	733 87	—	12.1	12.7	17.7
平成28年3月期	962 55	—	17.3	18.9	22.7

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
平成29年3月期	1,634,999	1,355,334	1,354,819	82.9	6,368 48
平成28年3月期	1,517,784	1,243,979	1,229,159	81.0	5,806 06

(注) 株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本は、米国会計基準に基づき記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成29年3月期	243,920	△202,697	△11,729	239,184
平成28年3月期	252,451	△205,316	△56,614	212,570

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成28年3月期	—	100 00	—	110 00	210 00	44,458	21.8	3.8
平成29年3月期	—	110 00	—	110 00	220 00	46,803	30.0	3.6
平成30年3月期 (予想)	—	130 00	—	130 00	260 00		31.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、通期は対前期増減率、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率であります。

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期 (累計)	600,000 (6.8)	108,000 (△0.5)	110,000 (0.2)	84,000 (△0.8)	394 85
通期	1,225,000 (7.9)	226,000 (12.3)	230,000 (14.8)	174,000 (11.5)	817 91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	平成29年3月期	225,263,592株	平成28年3月期	225,263,592株
② 期末自己株式数	平成29年3月期	12,525,306株	平成28年3月期	13,560,912株
③ 期中平均株式数	平成29年3月期	212,654,609株	平成28年3月期	211,703,608株

(注) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数につきましては、17ページ「1株当たり情報」を参照願います。

(参考) 個別業績の概要

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (注) 売上高、営業利益等における%表示は、対前期増減率であります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成29年3月期	831,136 (△6.5)	33,525 (△39.5)	73,134 (△23.6)	75,754 (△6.2)
平成28年3月期	889,121 (18.1)	55,457 (△7.8)	95,732 (△20.8)	80,721 (△18.2)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
平成29年3月期	356 23	—
平成28年3月期	381 29	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成29年3月期	942,873	580,270	61.5	2,727 62
平成28年3月期	840,658	533,022	63.4	2,517 79

(参考) 自己資本 平成29年3月期 580,270万円 平成28年3月期 533,022万円

※決算短信は監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

平成30年3月期の業績予想については、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照願います。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成29年4月28日に当社ホームページに掲載いたします。

〔 添付資料の目次 〕

1. 経営成績及び財政状態	
(1) 経営成績	P. 2
(2) 財政状態	P. 4
(3) 次期の見通し	P. 5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について	P. 7
2. 会社の経営の基本方針	
(1) 会社の経営の基本方針	P. 8
(2) 目標とする経営指標	P. 8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 8
(4) 対処すべき課題	P. 9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	P. 9
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	P. 12
連結包括利益計算書	P. 13
(3) 連結株主持分計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 16
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	
セグメント情報	P. 16
1株当たり情報	P. 17
重要な後発事象	P. 17
5. その他の情報	
(1) 役員の異動	P. 18
(2) その他	
連結業績等の概況	P. 20
連結業績等の予想	P. 21
連結受注及び販売の状況	P. 22
連結四半期推移	P. 24

1. 経営成績及び財政状態 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

当連結会計年度の世界経済情勢は、米国経済が雇用や所得環境の改善を背景に堅調に推移し、欧州経済は金融緩和により緩やかな回復が継続、また中国は各種政策により景気減速に一服感がみられるなど、総じて緩やかな回復を示す一方で、保護主義による貿易取引の縮小や欧州での政治的な先行き不透明要因が懸念されるなど、本格的な回復に決め手を欠く状況でした。

当社が属するエレクトロニクス市場は、スマートフォンの台数成長の伸び率が鈍化しつつも機器の高機能化による1台当たりの部品数増加で、継続した成長が見込まれ、またカーエレクトロニクスでは自動車の安全性と利便性の向上に向けて電装品の搭載数が増加し、電子部品需要が拡大しました。

このように当社は伸びる市場に注力し、コンポーネントの売上高は汎用部品を中心に数量は伸びたものの、製品価格の値下がりや為替変動（前連結会計年度比 11 円 72 銭の円高）の影響で微増にとどまり、またモジュールが大幅な減収となったことから、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比 6.2%減の 1,135,524 百万円となりました。

利益につきましては、原価低減の取り組みと新製品の継続的な投入を推し進めましたが、製品価格の値下がり、減価償却費の増加、円高などの減益要因により、営業利益は前連結会計年度比 26.9%減の 201,215 百万円、税引前当期純利益は同 28.2%減の 200,418 百万円、当社株主に帰属する当期純利益は同 23.4%減の 156,060 百万円となりました。

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売 上 高	1,210,841	100.0	1,135,524	100.0	△75,317	△6.2
営 業 利 益	275,406	22.7	201,215	17.7	△74,191	△26.9
税 引 前 当 期 純 利 益	279,173	23.1	200,418	17.6	△78,755	△28.2
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	203,776	16.8	156,060	13.7	△47,716	△23.4
対米ドル平均為替レート(円)	120.14	—	108.42	—	△11.72	—
対ユーロ平均為替レート(円)	132.57	—	118.84	—	△13.73	—

<製品別の売上高概況>

当連結会計年度の製品別の売上高を前連結会計年度と比較した概況は、以下の通りです。

(単位：百万円)

期 別 製品別	前連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コ ン デ ン サ	367,319	30.4	369,488	32.6	2,169	0.6
圧 電 製 品	161,880	13.4	170,012	15.0	8,132	5.0
その他コンポーネント	230,967	19.2	222,259	19.7	△8,708	△3.8
コンポーネント計	760,166	63.0	761,759	67.3	1,593	0.2
通 信 モ ジ ュ ー ル	395,197	32.7	325,736	28.7	△69,461	△17.6
電 源 他 モ ジ ュ ー ル	51,652	4.3	45,100	4.0	△6,552	△12.7
モ ジ ュ ー ル 計	446,849	37.0	370,836	32.7	△76,013	△17.0
製 品 売 上 高 計	1,207,015	100.0	1,132,595	100.0	△74,420	△6.2

<コンポーネント>

当連結会計年度のコンポーネントの売上高は、前連結会計年度に比べ0.2%増の761,759百万円となりました。

〔コンデンサ〕

この区分には、積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当連結会計年度は、主力の積層セラミックコンデンサについて、通信機器向けではスマートフォンの高機能化に支えられ数量は増加したものの円高及び製品価格の値下がりの影響により円建てベースでは減少しましたが、自動車の電装化の進展によりカーエレクトロニクス向けが大きく増加したほか、コンピュータ及び関連機器向けも非常に好調でした。

その結果、コンデンサの売上高は、前連結会計年度に比べ0.6%増の369,488百万円となりました。

〔圧電製品〕

この区分には、表面波フィルタ、発振子、圧電センサ、セラミックフィルタなどが含まれます。

当連結会計年度は、表面波フィルタがマルチバンド対応のスマートフォンの普及で伸長しました。また超音波センサが自動車の安全装置向けで増加したほか、アクチュエータがHDD向けで増加しました。

その結果、圧電製品の売上高は、前連結会計年度に比べ5.0%増の170,012百万円となりました。

[その他コンポーネント]

この区分には、コイル、EMI除去フィルタ、コネクタ、センサ、サーミスタなどが含まれます。

当連結会計年度は、スマートフォン向けで、高周波コイルが増加しましたが、コネクタが採用モデルでの員数低下により減少しました。

その結果、その他コンポーネントの売上高は、前連結会計年度に比べ3.8%減の222,259百万円となりました。

<モジュール>

当連結会計年度のモジュールの売上高は、前連結会計年度に比べ17.0%減の370,836百万円となりました。

[通信モジュール]

この区分には、近距離無線通信モジュール、通信機器用モジュール、多層モジュール、多層デバイスなどが含まれます。

当連結会計年度は、ハイエンドスマートフォン向けで、近距離無線通信モジュール、通信機器用モジュール、多層モジュールが、円高や当社製品採用モデルの生産量減少、特定顧客向けのシェア低下により、大きく落ち込みました。

その結果、通信モジュールの売上高は、前連結会計年度に比べ17.6%減の325,736百万円となりました。

[電源他モジュール]

この区分には、電源などが含まれます。

当連結会計年度の電源他モジュールの売上高は、電源が、カーエレクトロニクス向け、OA機器向けで減少し、前連結会計年度に比べ12.7%減の45,100百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ117,215百万円増加し、1,634,999百万円となり、株主資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.9ポイント上昇の82.9%となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と、前連結会計年度に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下の通りです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、未払税金の減少が22,678百万円、売上債権の増加が14,317百万円となりましたが、キャッシュ・フローの源泉となる当期純利

益が156,076百万円、減価償却費が113,523百万円、未払費用及びその他の流動負債の増加が7,586百万円となったことなどにより、243,920百万円のキャッシュ・インとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ8,531百万円の減少となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資項目の償還及び売却が45,192百万円となりましたが、設備投資が158,579百万円、有価証券及び投資項目の購入が58,967百万円、長期性預金の増加が22,591百万円となったことなどにより、202,697百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2,619百万円の増加となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が39,673百万円増加しましたが、配当金の支払いが46,689百万円、長期債務の減少が4,662百万円となったことなどにより、11,729百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ44,885百万円の増加となりました。

(3) 次期の見通し

次期の世界の経済情勢は、米国を中心とした主要国の景気回復に期待できる一方、保護主義による貿易取引の縮小や欧州での政治的な先行き不透明要因が継続して懸念材料となります。また、このような経済リスク回避の動きが円買いを誘発し当連結会計年度末以降の円高が懸念されます。

当社が属するエレクトロニクス市場においては、通信市場におけるスマートフォンの飽和が懸念される中で、機器の高機能化による電子部品の員数増加と新製品需要の増加に伴う高付加価値化が依然見込まれます。またカーエレクトロニクス向けでは電装化の進展はまだまだ継続するものと認識しております。このような状況のもと、次期の業績予想を以下の通りといたしました。

通 期		連結		
		当期実績	次期予想	増減率
売 上 高	百万円	1,135,524	1,225,000	7.9%
営 業 利 益	(%) 百万円	(17.7) 201,215	(18.4) 226,000	12.3
税 引 前 当 期 純 利 益	(%) 百万円	(17.6) 200,418	(18.8) 230,000	14.8
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	(%) 百万円	(13.7) 156,060	(14.2) 174,000	11.5
設 備 投 資	百万円	158,579	170,000	7.2
減 価 償 却 費	(%) 百万円	(10.0) 113,523	(9.6) 118,000	3.9
研 究 開 発 費	(%) 百万円	(7.2) 81,809	(7.3) 90,000	10.0

- (注) 1. 営業利益、税引前当期純利益、当社株主に帰属する当期純利益、減価償却費、研究開発費の上段()書は、売上高比であります。
2. 次期予想の為替レートは、1米ドル=108円、1ユーロ=115円を想定しております。

次期の売上高は、通信市場向けでスマートフォンの高機能化の進展やカーエレクトロニクスで自動車の電装化の進展に伴う需要増で、コンデンサなどのコンポーネント部品を中心に成長が見込まれ、当連結会計年度に比べ7.9%増の1,225,000百万円を計画しております。利益につきましては、新製品の生産拡大のための建物及び生産設備の投資関連費用や研究開発費の増加などの先行投資や、製品価格の値下がりといった減益要因が見込まれますが、新製品の継続的な投入と原価低減の取り組みを進め、営業利益は226,000百万円(当連結会計年度比12.3%増)、税引前当期純利益は230,000百万円(同14.8%増)、当社株主に帰属する当期純利益は174,000百万円(同11.5%増)と増益を計画しております。

設備投資は、新製品や需要の拡大が期待できる製品の生産能力増強投資、製品コスト削減のための合理化投資、研究開発投資を中心に、全体で170,000百万円を計画しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について

当社は、需給環境の変化が激しく、技術革新のスピードが速い電子部品業界に属しております。環境の変化に機敏に対応し持続的な利益成長を達成するとともに、厳しい事業環境下においても経営の安定を維持するために、自己資本の充実に努めます。

株主への利益還元策としては、配当による成果の配分を優先的に考えております。長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針とし、配当性向は中期的に30%程度の実現を目指します。この方針に基づき、連結ベースでの業績と内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。

また、当社は自己株式の取得につきましても株主への利益還元策としてとらえており、資本効率の改善を目的に適宜実施しております。

当期（平成29年3月期）の1株当たり期末配当金は110円を予定しており、既に実施済みの中間配当金とあわせた年間配当金は、220円となります。

次期（平成30年3月期）の1株当たり配当金は、連結業績予想並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積及び中期的に配当性向30%程度の実現を目指す配当方針などを総合的に勘案して、当期と比べて40円増配し、年間260円（中間配当金130円、期末配当金130円）とすることを予定しております。これにより、次期の連結配当性向は31.8%を見込んでおります。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び次期の業績見通しによるものです。

〔注意事項〕

当発表資料に記載されている、当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち確定した事実でない記載は、将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1)当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2)原材料等の価格変動及び供給不足、(3)為替レートの変動、(4)変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5)当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6)各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7)偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 会社の経営の基本方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「新しい電子機器は新しい電子部品から、新しい電子部品は新しい材料から」の基本理念に基づき、基礎技術から次代の先端技術までを追求することで、独自の製品を開発・供給し、エレクトロニクス社会の発展に貢献することを目指しております。当社は、セラミック材料などの電子材料技術をはじめ、高周波技術、回路設計技術、薄膜・微細加工技術などのプロセス技術、生産設備の開発技術などの各種要素技術の研究開発に注力し、その成果を有機的に融合して、通信機器、情報・コンピュータ関連機器からカーエレクトロニクスに至る様々な電子機器に不可欠な積層セラミックコンデンサや圧電製品、ノイズ対策製品、高周波デバイス、回路モジュール等の電子部品の創出に努めております。

(2) 目標とする経営指標

① 売上高

年率5～10%の成長を目標とし、通信市場を中心とした既存事業の成長に加え、新たに注力していく市場での中長期的な売上拡大を図ってまいります。また新商品売上高比率 40%を目標と定め、お客様への新たな価値提供を実現し、売上拡大を目指してまいります。

② 営業利益

営業利益率 20%以上（為替水準1米ドル=115円）を目標とし、1株当たりの当期利益額増加による企業価値の向上を目指してまいります。また投下資本利益率を向上させることで資本効率の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の経営目標実現に向け、以下の成長戦略を柱に取り組んでまいります。

① 通信市場での競争優位の追求

モバイル通信機器の生産台数の成長は鈍化傾向にありますが、機器の高機能化による、電子部品の員数増加と新製品需要の増加に伴う高付加価値化が依然見込まれます。当社はシェアを維持するだけでなく、新たな付加価値を提供することで競争優位性を保ち拡大を図ってまいります。また、将来5G（第5世代移動通信システム）導入を見据えた高度な顧客ニーズを解決できる技術力、製品力の提供により更なる成長を目指します。

② 注力市場での事業拡大

すでに事業実績のある自動車に加え、エネルギー、ヘルスケア・メディカル分野を今後当社が注力していく市場として、新たなビジネスモデルや顧客価値を創出することにより、市場の多様化と成長を図ってまいります。注力市場へのアプローチとしては、参入シナリオを明確にしたうえで、

ムラタらしさが発揮できるビジネスを展開してまいります。

③ 更なる長期を見据えた市場開拓

I o T (Internet of Things) 社会に対する顧客ニーズが広がりを見せております。当社は拡大するニーズに対して、センサや通信技術を融合した新たな価値提供の実現に向けて取り組んでまいります。

(4) 対処すべき課題

世界のエレクトロニクス市場は、電子機器の高機能化・多機能化による需要に加え、スマートフォンを中心とした民生エレクトロニクス市場の世界的広がりにより数量増が見込まれます。また、電装化が進展している自動車市場も確実な伸びが見込まれます。次の重点市場となりうるアプリケーションとしてエネルギー、ヘルスケア・メディカル分野にも電子部品の需要が着実に広がっていくことが期待されます。

これらの市場に対して、当社は、マーケティング・販売体制の強化や生産能力の拡充を進め、小型・薄型、高機能かつ高品質な製品を同業他社に先駆けて投入すること、あるいは新たなビジネスモデルや顧客価値を創出することで、拡大する需要を確実に取り込んでまいります。

また、市場の要求に基づく製品価格の値下がりには追随するために生産コストの引き下げに加えて、次期以降も継続して中国、タイ、マレーシア、フィリピンといった海外工場において生産の拡大を図り、コスト削減や為替変動リスク軽減を実現して企業価値の向上に努めてまいります。

平成29年7月にソニー株式会社（以下、ソニー）からの譲渡取引完了を予定している電池事業につきましては、高い技術力とグローバルでの事業展開に経験と実績のあるソニーグループの電池事業を当社が継承し、本事業をエネルギー分野の中核事業にすえ、成長・拡大させる狙いです。

企業の社会的責任への取り組みにつきましては、E（Environment＝環境）、S（Social＝社会）、G（Governance＝企業統治）の3つの側面に配慮して事業を展開してまいります。

コーポレートガバナンスにつきましては、経営上の最も重要な課題の1つと位置付けており、すべてのステークホルダーに配慮しつつ、会社が健全に発展・成長していくため、常に最適な経営体制を整備し、機能させるよう取り組んでおります。当社は、平成28年6月に「監査等委員会設置会社」に移行いたしました。より迅速な意思決定、機動的な業務執行を実現し、また取締役会の監督機能を一層強化するよう努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に米国基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)		当連結会計年度末 (平成29年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	(1,517,784)	100.0%	(1,634,999)	100.0%
流動資産	835,369	55.1	871,431	53.3
現金及び預金	150,627		170,929	
短期投資	174,228		173,401	
有価証券	45,188		53,043	
受取手形	399		271	
売掛金	194,549		209,596	
貸倒引当金	△845		△905	
たな卸資産	217,462		211,447	
繰延税金資産	31,365		25,890	
前払費用及び その他の流動資産	22,396		27,759	
有形固定資産	455,862	30.0	507,969	31.1
土地	49,757		50,761	
建物及び構築物	350,279		394,239	
機械装置及び 工具器具備品	873,410		950,280	
建設仮勘定	37,750		40,035	
減価償却累計額	△855,334		△927,346	
投資及びその他の資産	226,553	14.9	255,599	15.6
投資	100,131		103,468	
無形資産	51,708		48,883	
のれん	53,738		62,102	
繰延税金資産	11,258		5,259	
その他の固定資産	9,718		35,887	
合計	1,517,784	100.0	1,634,999	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)		当連結会計年度末 (平成29年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)	(273,805)	% (18.0)	(279,665)	% (17.1)
流 動 負 債	185,623	12.2	208,734	12.8
短 期 借 入 金	6,446		46,118	
買 掛 金	56,380		57,918	
未 払 給 与 及 び 賞 与	36,456		34,075	
未 払 税 金	28,734		7,240	
未 払 費 用 及 び そ の 他 の 流 動 負 債	57,607		63,383	
固 定 負 債	88,182	5.8	70,931	4.3
長 期 債 務	3,301		545	
退 職 給 付 引 当 金	71,884		59,324	
繰 延 税 金 負 債	11,643		9,677	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,354		1,385	
(資 本 の 部)	(1,243,979)	(82.0)	(1,355,334)	(82.9)
株 主 資 本	1,229,159	81.0	1,354,819	82.9
資 本 金	69,377		69,377	
資 本 剰 余 金	103,865		114,290	
利 益 剰 余 金	1,131,809		1,241,180	
そ の 他 の 包 括 損 失 累 計 額	△15,532		△14,219	
有 価 証 券 未 実 現 損 益	2,945		6,127	
年 金 負 債 調 整 勘 定	△23,587		△15,652	
為 替 換 算 調 整 勘 定	5,110		△4,694	
自 己 株 式 (取 得 原 価)	△60,360		△55,809	
非 支 配 持 分	14,820	1.0	515	0.0
合 計	1,517,784	100.0	1,634,999	100.0

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	1,210,841	100.0	1,135,524	100.0
売 上 原 価	712,054	58.8	703,129	61.9
販売費及び一般管理費	145,399	12.1	149,371	13.2
研 究 開 発 費	77,982	6.4	81,809	7.2
営 業 利 益	275,406	22.7	201,215	17.7
受取利息及び配当金	2,430	0.2	2,449	0.2
支 払 利 息	△138	△0.0	△272	△0.0
為 替 差 損	△2,127	△0.1	△4,815	△0.4
そ の 他 (純 額)	3,602	0.3	1,841	0.1
税 引 前 当 期 純 利 益	279,173	23.1	200,418	17.6
法 人 税 等	74,952	6.3	44,342	3.9
(法人税、住民税及び事業税)	(73,495)		(39,813)	
(法人税等調整額)	(1,457)		(4,529)	
当 期 純 利 益	204,221	16.8	156,076	13.7
非支配持分帰属利益	445	0.0	16	0.0
当 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	203,776	16.8	156,060	13.7

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(平成27年4月1日～平成28年3月31日)	(平成28年4月1日～平成29年3月31日)
当期純利益		204,221	156,076
その他の包括利益(△損失)			
有価証券未実現損益		△4,345	3,141
年金負債調整額		△18,581	8,822
為替換算調整額		△33,898	△9,895
その他の包括利益(△損失)計		△56,824	2,068
包括利益		147,397	158,144
非支配持分帰属包括損失		△1,054	△2
当社株主に帰属する包括利益		148,451	158,146

(3) 連結株主持分計算書

(単位:株、百万円)

項 目	発行済普通 株式総数						株主資本	非支配持分	純資産総額
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 (△損失)累計額	自己株式			
平成27年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	103,864	970,374	39,793	△60,318	1,123,090	15,841	1,138,931
自己株式の取得						△42	△42		△42
自己株式の処分			1			0	1		1
当期純利益				203,776			203,776	445	204,221
現金配当額				△42,341			△42,341	△116	△42,457
その他の包括損失					△55,325		△55,325	△1,499	△56,824
非支配持分との資本取引及びその他								149	149
平成28年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	103,865	1,131,809	△15,532	△60,360	1,229,159	14,820	1,243,979
自己株式の取得						△88	△88		△88
自己株式の処分			3			2	5		5
当期純利益				156,060			156,060	16	156,076
現金配当額				△46,689			△46,689		△46,689
その他の包括利益					2,086		2,086	△18	2,068
非支配持分との資本取引及びその他			10,422		△773	4,637	14,286	△14,303	△17
平成29年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	114,290	1,241,180	△14,219	△55,809	1,354,819	515	1,355,334

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別		当連結会計年度	
	前連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)		(平成28年4月1日～平成29年3月31日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		204,221		156,076
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整				
(1) 減価償却費	99,105		113,523	
(2) 有形固定資産除売却損	1,406		1,867	
(3) 退職給付引当金繰入額(支払額控除後)	△16,006		△1,040	
(4) 法人税等調整額	1,457		4,529	
(5) 資産及び負債項目の増減				
売上債権の減少(△増加)	19,507		△14,317	
たな卸資産の減少(△増加)	△38,549		5,032	
前払費用及びその他の流動資産の増加	△12,546		△4,916	
仕入債務の増加	4,336		650	
未払給与及び賞与の増加(△減少)	500		△2,394	
未払税金の減少	△20,739		△22,678	
未払費用及びその他の流動負債の増加	10,050		7,586	
その他(純額)	△291		2	
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		252,451		243,920
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得	△172,540		△158,579	
2. 有価証券及び投資項目の購入	△64,173		△58,967	
3. 有価証券及び投資項目の償還及び売却	71,807		45,192	
4. 長期性預金の増加	-		△22,591	
5. 短期投資の減少(△増加)	△41,999		5,982	
6. 事業の取得(取得現金控除後)	-		△14,725	
7. その他(純額)	1,589		991	
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		△205,316		△202,697
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増加(△減少)	△4,671		39,673	
2. 長期債務の増加	1,000		-	
3. 長期債務の減少	△10,494		△4,662	
4. 支払配当金	△42,341		△46,689	
5. その他(純額)	△108		△51	
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		△56,614		△11,729
IV 換算レート変動による影響		9,113		△2,880
現金及び現金同等物の増加(△減少)額		△366		26,614
現金及び現金同等物の期首残高		212,936		212,570
現金及び現金同等物の期末残高		212,570		239,184
営業活動によるキャッシュ・フローの追記				
1. 支払利息の支払額		134		289
2. 法人税等の支払額		95,083		62,736
現金及び現金同等物の追記				
現金及び預金		150,627		170,929
短期投資		174,228		173,401
3か月を超える短期投資		△112,285		△105,146
現金及び現金同等物の期末残高		212,570		239,184

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

事業別セグメント情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループの事業セグメントは、製品の性質に基づいて区分されており、「コンポーネント」及び「モジュール」の2つの事業セグメント並びに「その他」に分類されます。

(単位：百万円)

		前連結会計年度		当連結会計年度	
		(平成27年4月1日～平成28年3月31日)		(平成28年4月1日～平成29年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
コンポーネント	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	760,166		761,759	
	(2) セグメント間の内部売上高	50,522		36,489	
	計	810,688	100.0	798,248	100.0
	事業利益	262,624	32.4	202,573	25.4
モジュール	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	446,849		370,836	
	(2) セグメント間の内部売上高	66		38	
	計	446,915	100.0	370,874	100.0
	事業利益	51,919	11.6	39,512	10.7
その他	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	3,826		2,929	
	(2) セグメント間の内部売上高	55,365		40,131	
	計	59,191	100.0	43,060	100.0
	事業利益	5,064	8.6	3,810	8.8
消去又は本社部門	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	-		-	
	(2) セグメント間の内部売上高	△105,953		△76,658	
	計	△105,953	-	△76,658	-
	本社部門費	△44,201	-	△44,680	-
連結	売上高		%		%
	(1) 外部顧客に対する売上高	1,210,841		1,135,524	
	(2) セグメント間の内部売上高	-		-	
	計	1,210,841	100.0	1,135,524	100.0
	営業利益	275,406	22.7	201,215	17.7

(注) 1. 各区分に属する主な製品又は事業

- (1) コンポーネント・・・コンデンサ、圧電製品など
- (2) モジュール・・・通信モジュール、電源など
- (3) その他・・・機器製作、従業員の福利厚生、教育訓練、ソフトウェアの販売など

2. セグメント間の内部取引は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 「事業利益」は売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益であり、「本社部門費」は各セグメントに帰属しない全社的な管理部門の費用及び基礎研究費で構成されております。

1 株当たり情報

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

期別 項目	前連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)			当連結会計年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)		
	当社株主に 帰属する 当期純利益	株式数	1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	当社株主に 帰属する 当期純利益	株式数	1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益
当社株主に帰属する当期純利益	百万円 203,776	株 211,703,608	円 962.55	百万円 156,060	株 212,654,609	円 733.87

1株当たり株主資本は、当連結会計年度末6,368.48円（前連結会計年度末5,806.06円）であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. その他の情報

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

日付	新	現	氏名
平成29年 6月29日	代表取締役会長兼社長	代表取締役社長	村田 恒夫
平成29年 6月29日	取締役副会長	代表取締役副社長	藤田 能孝
平成29年 6月29日	代表取締役 専務執行役員	取締役 常務執行役員	井上 亨
平成29年 6月29日	代表取締役 専務執行役員	取締役 常務執行役員	中島 規巨

② 執行役員の変動

・昇任

日付	新	現	氏名
平成29年 6月29日	代表取締役 専務執行役員 コンポーネント事業本部 本部長 (継続)	取締役 常務執行役員 コンポーネント事業本部 本部長	井上 亨
平成29年 6月29日	代表取締役 専務執行役員 モジュール事業本部 本部長 (継続)	取締役 常務執行役員 モジュール事業本部 本部長	中島 規巨
平成29年 6月29日	取締役 (継続) 常務執行役員 企画管理本部 本部長 (※) ※企画管理本部 本部長への就任は 平成29年7月1日付	取締役 上席執行役員 経理・財務・企画グループ 統括部長	竹村 善人
平成29年 6月29日	取締役 (継続) 常務執行役員 新規事業統括部 統括部長 (継続) ヘルスケア事業統括部 統括部長 (継続)	取締役 上席執行役員 新規事業統括部 統括部長 ヘルスケア事業統括部 統括部長	石野 聡
平成29年 7月1日	常務執行役員 生産本部 本部長	フェロー モジュール事業本部 技術統括部 統括部長	酒井 範夫

日付	新	現	氏名
平成29年 7月1日	上席執行役員 営業本部 副本部長 (継続) 村田(中国)投資有限公司 総裁 (継続)	執行役員 営業本部 副本部長 村田(中国)投資有限公司 総裁	丸山 英毅
平成29年 7月1日	上席執行役員 企画管理本部 副本部長 (管理グループ、人事グループ、知的 財産部担当)	執行役員 管理グループ 統括部長	宮本 隆二

・新任

日付	新	現	氏名
平成29年 7月1日	執行役員 無錫村田電子有限公司 董事長 (継続) 電池事業統合準備委員会 委員長代理 (継続)	無錫村田電子有限公司 董事長 電池事業統合準備委員会 委員長代理	野村 慎治
平成29年 7月1日	執行役員 モジュール事業本部 生産統括部 統括部長 (継続) モジュール事業本部 技術統括部 統括部長	モジュール事業本部 生産統括部 統括部長	坂井 孝治
平成29年 7月1日	執行役員 技術・事業開発本部 マテリアル技術 センター センター長 (継続)	技術・事業開発本部 マテリアル技術 センター センター長	久保寺 紀之

・退任

日付	新	現	氏名
平成29年 7月1日	常任顧問	常務執行役員 生産本部 本部長	小島 祐一

以上

(2)その他

平成29年4月28日
株式会社 村田製作所 (証券コード: 6981)
<http://www.murata.com/>

平成29年3月期決算概要

連結業績等の概況

		前連結会計年度 〔自平成27年4月1日〕 〔至平成28年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成28年4月1日〕 〔至平成29年3月31日〕	伸率
売上高	百万円	1,210,841	1,135,524	△6.2%
営業利益	(%) 百万円	(22.7) 275,406	(17.7) 201,215	△26.9
税引前当期純利益	(%) 百万円	(23.1) 279,173	(17.6) 200,418	△28.2
当社株主に帰属する 当期純利益	(%) 百万円	(16.8) 203,776	(13.7) 156,060	△23.4
総資産	百万円	1,517,784	1,634,999	7.7
株主資本	百万円	1,229,159	1,354,819	10.2
株主資本比率	%	81.0	82.9	-
1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	円	962.55	733.87	△23.8
株主資本当期純利益率	%	17.3	12.1	-
1株当たり株主資本	円	5,806.06	6,368.48	-
設備投資	百万円	172,540	158,579	△8.1
減価償却費	(%) 百万円	(8.2) 99,105	(10.0) 113,523	14.5
研究開発費	(%) 百万円	(6.4) 77,982	(7.2) 81,809	4.9
従業員数	人	(30,701) 54,674	(35,019) 59,978	9.7
平均為替レート (対米ドル)	円	120.14	108.42	-
(対ユーロ)	円	132.57	118.84	-

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。
2. 営業利益、税引前当期純利益、当社株主に帰属する当期純利益、減価償却費及び研究開発費の上段()書は、売上高比であります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数の上段()書は、全従業員数のうち国外従業員数であります。

平成30年3月期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の連結業績等の予想

		第2四半期累計期間			通 期		
		当期実績	次期予想	伸率	当期実績	次期予想	伸率
売 上 高	百万円	561,920	600,000	6.8	1,135,524	1,225,000	7.9
	(%)	(19.3)	(18.0)		(17.7)	(18.4)	
営 業 利 益	百万円	108,498	108,000	△ 0.5	201,215	226,000	12.3
	(%)	(19.5)	(18.3)		(17.6)	(18.8)	
税引前当期純利益	百万円	109,728	110,000	0.2	200,418	230,000	14.8
	(%)	(15.1)	(14.0)		(13.7)	(14.2)	
当社株主に帰属する 当期純利益	百万円	84,701	84,000	△ 0.8	156,060	174,000	11.5
1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	円	398.46	394.85	△ 0.9	733.87	817.91	11.5
設 備 投 資	百万円	78,069	96,000	23.0	158,579	170,000	7.2
	(%)	(9.1)	(9.2)		(10.0)	(9.6)	
減 価 償 却 費	百万円	51,033	55,000	7.8	113,523	118,000	3.9
	(%)	(7.2)	(7.5)		(7.2)	(7.3)	
研 究 開 発 費	百万円	40,402	45,000	11.4	81,809	90,000	10.0

- (注) 1. 営業利益、税引前当期純利益、当社株主に帰属する当期純利益、減価償却費、研究開発費の上段（ ）書は、売上高比であります。
2. 業績予想については、次期の為替レートを、1米ドル=108円、1ユーロ=115円として算出しております。
3. 平成30年3月期の連結業績等の予想については、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照願います。

連結受注及び販売の状況

①受注の状況

製品別の受注高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 製品別	前連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コ ン デ ン サ	366,881	30.2	397,343	34.4	30,462	8.3
圧 電 製 品	178,696	14.7	153,817	13.3	△24,879	△13.9
その他コンポーネント	229,021	18.8	226,041	19.5	△2,980	△1.3
コンポーネント計	774,598	63.7	777,201	67.2	2,603	0.3
通 信 モ ジ ュ ー ル	390,519	32.1	333,141	28.8	△57,378	△14.7
電 源 他 モ ジ ュ ー ル	51,029	4.2	46,177	4.0	△4,852	△9.5
モ ジ ュ ー ル 計	441,548	36.3	379,318	32.8	△62,230	△14.1
計	1,216,146	100.0	1,156,519	100.0	△59,627	△4.9

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の受注及び販売の状況を記載しております。

製品別の受注残高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 製品別	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)		当連結会計年度末 (平成29年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コ ン デ ン サ	34,629	26.6	62,484	40.6	27,855	80.4
圧 電 製 品	34,849	26.8	18,654	12.1	△16,195	△46.5
その他コンポーネント	18,797	14.5	22,579	14.7	3,782	20.1
コンポーネント計	88,275	67.9	103,717	67.4	15,442	17.5
通 信 モ ジ ュ ー ル	35,644	27.5	43,049	28.0	7,405	20.8
電 源 他 モ ジ ュ ー ル	6,008	4.6	7,085	4.6	1,077	17.9
モ ジ ュ ー ル 計	41,652	32.1	50,134	32.6	8,482	20.4
計	129,927	100.0	153,851	100.0	23,924	18.4

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売の状況

1. 製品別売上高

(単位：百万円)

期別 製品別	前連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	367,319	30.4	369,488	32.6	2,169	0.6
圧電製品	161,880	13.4	170,012	15.0	8,132	5.0
その他コンポーネント	230,967	19.2	222,259	19.7	△8,708	△3.8
コンポーネント計	760,166	63.0	761,759	67.3	1,593	0.2
通信モジュール	395,197	32.7	325,736	28.7	△69,461	△17.6
電源他モジュール	51,652	4.3	45,100	4.0	△6,552	△12.7
モジュール計	446,849	37.0	370,836	32.7	△76,013	△17.0
製品売上高計	1,207,015	100.0	1,132,595	100.0	△74,420	△6.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 用途別売上高(当社推計値に基づいております)

(単位：百万円)

期別 用途別	前連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
A V	47,595	3.9	46,245	4.1	△1,350	△2.8
通信	728,410	60.4	634,082	56.0	△94,328	△12.9
コンピュータ及び関連機器	166,613	13.8	170,083	15.0	3,470	2.1
カーエレクトロニクス	152,830	12.7	168,727	14.9	15,897	10.4
家電・その他	111,567	9.2	113,458	10.0	1,891	1.7
製品売上高計	1,207,015	100.0	1,132,595	100.0	△74,420	△6.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 地域別売上高

(単位：百万円)

期別 地域別	前連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
南北アメリカ	83,593	6.9	102,557	9.0	18,964	22.7
ヨーロッパ	81,942	6.8	83,640	7.4	1,698	2.1
中華圏	750,256	62.1	647,349	57.2	△102,907	△13.7
アジア・その他	213,180	17.7	214,802	19.0	1,622	0.8
海外計	1,128,971	93.5	1,048,348	92.6	△80,623	△7.1
日本	78,044	6.5	84,247	7.4	6,203	7.9
製品売上高計	1,207,015	100.0	1,132,595	100.0	△74,420	△6.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

連結四半期推移

①連結経営成績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前第1四半期 連結会計期間 (平成27年4月1日 ～平成27年6月30日)		前第2四半期 連結会計期間 (平成27年7月1日 ～平成27年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間 (平成27年10月1日 ～平成27年12月31日)		前第4四半期 連結会計期間 (平成28年1月1日 ～平成28年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売上高	280,828	100.0	328,981	100.0	339,678	100.0	261,354	100.0
営業利益	63,953	22.8	88,187	26.8	83,274	24.5	39,992	15.3
税引前四半期純利益	65,007	23.1	91,306	27.8	83,710	24.6	39,150	15.0
当社株主に帰属する四半期純利益	46,560	16.6	68,806	20.9	60,766	17.9	27,644	10.6

期 別 項 目	当第1四半期 連結会計期間 (平成28年4月1日 ～平成28年6月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (平成28年7月1日 ～平成28年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (平成28年10月1日 ～平成28年12月31日)		当第4四半期 連結会計期間 (平成29年1月1日 ～平成29年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売上高	260,925	100.0	300,995	100.0	304,014	100.0	269,590	100.0
営業利益	48,695	18.7	59,803	19.9	56,057	18.4	36,660	13.6
税引前四半期純利益	50,200	19.2	59,528	19.8	52,907	17.4	37,783	14.0
当社株主に帰属する四半期純利益	37,675	14.4	47,026	15.6	42,286	13.9	29,073	10.8

②製品別売上高

(単位：百万円)

期 別 製品別	前第1四半期 連結会計期間 (平成27年4月1日 ～平成27年6月30日)		前第2四半期 連結会計期間 (平成27年7月1日 ～平成27年9月30日)		前第3四半期 連結会計期間 (平成27年10月1日 ～平成27年12月31日)		前第4四半期 連結会計期間 (平成28年1月1日 ～平成28年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
コンデンサ	89,144	31.8	95,452	29.1	97,246	28.7	85,477	32.8
圧電製品	38,234	13.7	41,883	12.8	43,489	12.9	38,274	14.7
その他コンポーネント	56,610	20.2	63,831	19.5	62,076	18.3	48,450	18.6
コンポーネント計	183,988	65.7	201,166	61.4	202,811	59.9	172,201	66.1
通信モジュール	82,983	29.7	112,982	34.4	122,984	36.3	76,248	29.3
電源他モジュール	12,989	4.6	13,736	4.2	12,976	3.8	11,951	4.6
モジュール計	95,972	34.3	126,718	38.6	135,960	40.1	88,199	33.9
製品売上高計	279,960	100.0	327,884	100.0	338,771	100.0	260,400	100.0

期 別 製品別	当第1四半期 連結会計期間 (平成28年4月1日 ～平成28年6月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (平成28年7月1日 ～平成28年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (平成28年10月1日 ～平成28年12月31日)		当第4四半期 連結会計期間 (平成29年1月1日 ～平成29年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
コンデンサ	84,263	32.4	93,140	31.0	98,041	32.4	94,044	35.0
圧電製品	44,753	17.2	44,412	14.8	44,937	14.8	35,910	13.3
その他コンポーネント	50,838	19.5	59,255	19.7	59,171	19.5	52,995	19.7
コンポーネント計	179,854	69.1	196,807	65.5	202,149	66.7	182,949	68.0
通信モジュール	69,179	26.6	91,987	30.7	90,142	29.7	74,428	27.7
電源他モジュール	11,114	4.3	11,489	3.8	10,993	3.6	11,504	4.3
モジュール計	80,293	30.9	103,476	34.5	101,135	33.3	85,932	32.0
製品売上高計	260,147	100.0	300,283	100.0	303,284	100.0	268,881	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。